

1930年のナチスの農業政策とヴァルター・ダレー

—革命的農民の千年王国か エリート的人種論的職能身分国家か—

伊集院 立

はじめに

エルンスト・ニーキッシュは『回顧録』の中で「ヒトラーにとっては革命的な農民運動と接触することは体面を汚すことと思われたのかもしれない。だから彼はこの運動に近づこうとはしなかった」^①と述べ、ヒトラーに対する軽蔑とも批難ともとれる言葉を残している。

ニーキッシュによればナチスの組織した農民運動は中産層的な農民運動とは別種の大土地所有肯定的なものであったということになる。しかし、ヘーベレはシュレスヴィヒ＝ホルシュタインの急進的農民がナチスへ移行しても、それは外見上思われるほどそれまでの農民の基本的思考や生活態度とかけはなれたものではなかったと述べている^②。またブローシャトもナチスの政権獲得50年目に際し、こうしたヘーベレの問題提起に繋がる論評を行っている。彼はナチスが農民大衆を引きつけたのはナチスの疑似民主主義的・ポピュリスト的な要素であって、ナチスが提示した民族共同体思想は農民や中産層が理想としていた民主主義の理念とあまり違っていなかったと述べ、この点にナチズムと19世紀に溯る自由主義的な農民組織との連続性があると主張する。彼は他方でナチスやヒトラー自身が社会ダーウィニズム的原理を掲げ、エリート志向を抱えていたことも指摘してはいるが、全体としてナチスの大衆運動における社会の若がえりの傾向や既存の社会的権威との訣別とか、社会的解放の思想を掲げていたことを強調している^③。

ところで、ブローシャトの指摘した二つの要素、中産層的な社会改良の要素とエリート的な社会ダーウィニズムの要素は容易に整合しえない面がある。そのことは、日本におけるナチス農業政策の代表的な研究にもみることができよう。前者は大野英二氏の問題提起^④と、後者は戸原四郎氏の問題提起^⑤とに関連しているように思われる。小論は両者の結合と反発の関係を扱うものである。

小論で扱うヴァルター・ダレーは1930年以降ナチスの農業政策の責任者となったが、ゲルマンの中世農村社会の婚姻制度やギルド秩序を理想とし、19世紀初頭のハルデンベルクに始まる自由主義化を拒否する反自由主義的・反資本主義的エリート思想の持ち主であった^⑥。彼には中産層的な社会改良の要素はほとんどみられない。しかし、彼の反資本主義的側面はラントfolk運動やアルタマーネン運動の急進的分子と結びつく面をもっていた。この思想的なエリート主義と政治心情的な急進主義との混在した状況は、ダレーがナチ党に入党し、農業問題の責任者となっていく過程で、ニーキッシュを精神的指導者とする革命的農民運動と訣別して一応の結着をみることとなった。しかしダレーがナチ党入党後に組織した農業政策機構はエリート主義的な人種論と心情的な急進主義の矛盾を克服できず、例えばバーデンのプレシュのような急進的反都会主義者も内部に抱えていたのである^⑦。

1. ナチ党の「農業綱領」成立について

ナチ党は1920年2月25日の「ナチ党綱領」の第17条で、土地改革を掲げ、公共の利益のために無償の土地収用法の策定を訴えて以来、具体的な農業政策を作成してはこなかった。ヒトラー自身、1920年・21年に土地改革について数回にわたって言及はしているものの、その内容を具体的に述べたことはなかったようである。多少とも具体的な発言とすれば、1923年4月27日ミュンヘンのナチ党集会で演説し、ナチスは土地改革を唱えはしてもダマシュケの土地改革には与しない、「何故なら土地を分配するだけでは問題から逃れられるものではなく、民族の生活条件は究極的には政治的な膨脹意志によってはじめて改善されるからだ」と述べていることであろう^①。

ところが1925年の『我が闘争』には土地改革の言及は全く見られなくなり、その代りに内地植民と新しい土地の獲得が述べられている^②。土地問題の解決に生存圏の獲得を主張することは、1928年のいわゆる『第二の書』において、アウトルキーの方向を示しつつより具体化されている^③。もっとも具体化されているとはいえ、それは一般的な外交の方向が示唆されているだけで、国内の農業問題や農民をどう組織するかの問題は全く考えられていなかった。

ところが1927/28年に始まる農産物価格の暴落によって、農民の不満は増大した。シュレヴィヒ＝ホルシュタインで農民の政治的急進化が激しくなっていたばかりか、バーデンでも農民が農村会議所や農村同盟、さらには民主党系のドイツ農民党に対する不信を募らせていた。こうした状況でナチ党内部には農民を組織化する必要性が感じられたようである。バーデンのガウ指導者ローベルト・ヴァーグナーは、ミュンヘンのルードルフ・ヘス宛に1929年6月に行われる農業会議所の選挙に党として参加すべきか否かを問い合わせている^④。これに対し3週間後、組織問題担当のグレーゴル・シュトラッサーは、「全体として農業界を十分に把握できないので、今日のところ参加は問題にならない」^⑤と返答している。ナチ党の農民問題への具体的対応は明らかに遅れていたのである。

しかしながら、ミュンヘンの全国指導部ではこの間既に組織体制整備の準備が始められていた。グレーゴル・シュトラッサーは、タンネンベルク同盟の指導者であったコンスタンティン・ヒーアルを説得して、4月20日ヒトラーの40才の誕生日にナチ党に入党させ、彼に新しい部局（シュトラッサーの第Ⅰ組織局に対し第Ⅱ組織局と呼ばれた）を組織し、きたるべき新しい国家体制の課題つまりナチスが政権獲得後直面する問題を検討するように依頼した^⑥。ヒーアルは6月28日に第Ⅱ組織局の作業内容に関する覚書きをヒトラーに提出しており、その内容は彼が精通している国防政策の問題であったといわれている^⑦。もっとも彼は後に国家政策の第一の課題は国民の食糧の確保と生命の源泉としての農民層の維持にあると考えたと述べている^⑧。10月22日ヒーアルは第Ⅱ組織局として、国家政策上の個々の分野についてナチスの世界観と国家観を生かした基本見解をまとめる方針を示した。そのためにはナチ運動内の思想的なエネルギーを組織的に汲みあげることが必要であり、第Ⅱ組織局に覚書きや提案を提出すること、党員やナチ運動に理解のある専門家によって構成される小グループでそれらを検討するよう指示した。さらに1929/30年の冬の課題としては、土地相続の問題に関するルードルフ・ベーマーの著作『廃嫡者の相続』の検討とヘリングシュミットらの著作『イタリアファシズムの経済理論と労働組合政策』の検討を訴えた^⑨。ヒトラーを含む党の指導部が農業問題や労働組合政策といった重要な分野でナチスの世界観を具体化するために、下部組織や党外の専門家を含めて検討する体制をとったことは興味深いことである。

翌年1930年3月6日にはナチ党のいわゆる「農業綱領」（「ナチ党の農村住民と農業に対する公的立場についての声明」）が発表された^⑧。この「綱領」はヒール第Ⅱ組織局の手でまとめられたものと思われるが、具体的に誰れがどのような経緯でまとめたかについてはまだ不明な点が多い^⑨。

ところで、コブレンツの連邦文書館に所蔵されているバツケ文書には、1930年2月3日付の「ナチ党の農村住民と農業に対する立場についての草案」という文書とこの「草案」に対するガウ＝ポメルンの弁護士エルンスト・ヤルマーの2月17日付の「意見書」がある^⑩。この「草案」はミュンヘンの第Ⅱ組織局でまとめられたものと思われるが、具体的に誰れが起草したのかはいまのところ特定できない。「草案」と「農業綱領」とを比較してみるならば、4部構成の「農業綱領」に対し「草案」は3部構成をとっており、その第1部と第3部は多少の字句の修正・加筆・削除があるものの殆どそのまま「農業綱領」のそれぞれ第1部と第2部に生きている。「草案」の第1部はドイツの食糧の輸入が外国資本によって賄われている問題、農業生産力の拡大、農民の購買力の増強と国内市場むけの産業との共存、農民が民族の瑞々しい源泉であることなどが述べられている。第3部は農業の収益性が低い理由として、現在の租税政策、農業に不利な関税政策、生産者と消費者の間に介在する大型仲買人（ユダヤ人）が大儲けしていること、などが挙げられている。「草案」の第2部はドイツ民族のみが土地を保有できること、土地を投機の対象としてはならないこと、小規模経営と大規模経営の共存、小作制の廃止、国家による東方辺境植民の促進、田園都市の建設と新しく編成された産業経営との結合、農業労働者の地主化、土地の相続、国家による土地の収用権などが書かれている。この第2部はいくつかの変更を加えたうえで「農業綱領」第3部に編入されている。もっとも変更があるとはいえ基本的な理念は生きているといえよう。

「草案」と「農業綱領」とを比較して「草案」になく、追加や加筆によって「農業綱領」にもり込まれた主な点は次のとおりである。先ず第一に「農業綱領」には第4部として農村の悲惨な状態を救済する具体的な政策項目が追加されたことである。それらは租税軽減、利子率の引き下げ、国家による適正な輸出入管理、農産物の価格安定化、農業関係の機関が（機械や肥料等の面で）収益性を高めるべく努力すること、農業関係の機関が農業労働者と公正な契約を結ぶようにすること、有能な農業労働者を人植者させ彼らの生活水準を上げること、および農村文化の向上などである。

第二には、これらの具体的政策は既存の農業関係機関や政党によっては実現されないばかりか、議会制民主主義の政府によっても実現できず、ナチ党が求める新しいドイツ国家によってはじめて実現できるといった文面が加えられたことである。

第三には、ドイツ民族の食糧問題と入植問題の解決はドイツ外交政策の課題であるとされたことである。その他ドイツ民族による土地所有を裁く職能身分裁判所の構成が農業就労身分の代表者と国家の代表者と具体的に明記されたこと、国家による土地収用に関して「適切な補償を行うこと」という条件が付加されたこと、さらに入植適任者の選抜試験制度や、入植者の選抜には相続権のない二・三男を考慮すべきことなどが付け加わったことである。「草案」から削除された点としては、小作制度を漸次廃止するという条項ぐらいであろうか。この点に関しては「草案」に対するヤルマーの「意見書」が取りあげられたものと思われる。この「意見書」は、小作制度の廃止は小作を通じて自立してゆく農民の自立への道を閉じてしまう、と指摘している^⑪。

以上のことから「農業綱領」の主な内容をいま一度整理してみるならば、次のようになろう。まず第一に、租税軽減など農業の窮状に対応する緊急的な政策を掲げ、農民に一層理解しやすいもの

となっている点であろう。

第二には、東方辺境の入植を重視し、購買力のある田園都市の発展と新しく編成された産業経営とを結合していることである。この都市の購買力の創出によって、新設された中小農業経営の活性化が目ざされたのであって、ここには都市と農村の「健全なる」調和が基本理念として考えられていた^④。もっとも都市と農村の調和とはいえ、食糧と入植のための空間をひねり出すことは「ドイツ外交政策の課題である」という文章が、恐らくはヒトラーの考えで、追加されていることも重要であろう。

第三に、国家による土地の収用権に対し「適切な補償」という文言が挿入されたことである。これによって「農業綱領」は一層明確に、1928年4月13日ヒトラーが「ナチ党綱領」第17条に関連して、ナチ党は土地一般の収用を考えているのではない、と声明した路線にほぼそったものとなったということができよう^⑤。

第四には、農業労働者の問題が考慮されていることであろう。これは働きものの農業労働者には入植者に上昇する可能性を与え、農業労働者の生活を安定させることによって彼らの離農を防ぎ、ひいては外国人労働者（ポーランド人）を必要としなくてもすむようにしようとしたものである。しかしこの外国人労働者の問題に関しては、ヒールが主張していた、「労働奉仕」によって外国人の季節労働者の必要性をなくすといった構想がみられないことが注目される。

2. ダレーのナチ党入党

ダレーは1929年12月、それまで勤めていたリーガのドイツ公使館付農業コンサルタントの職を政治的理由で解かれ、さしあたっての生計の目処がたたなくなっていた^⑥。彼は解雇の理由は1928年末に出版した彼の処女作『北方人種の生命の源泉としての農民』が孕んでいる政治的な意味があると解釈した。ダレーは1929年12月15日付のユリウス・レーマン宛の手紙で、自分が密かに信頼するフーゲンベルクとヒトラーのために働ける可能性はないだろうかと、自分の筆の力で「真の農民戦線の組織化」に参加する意志を伝え、レーマンの助力を求めた^⑦。レーマンはヒトラーに対し1930年1月17日の手紙で、ナチ党は財政的には苦しいではあるが、これから農業界との接触が極めて重要になる時、ダレーを「ナチ党の農業政策顧問として雇わないか」ともちかけている。この時レーマンはダレーを駐ポーランド大使ウルリヒ・ラウシャーの農業政策顧問であったが、ラウシャーの政策と相容れえなかった人物として紹介している^⑧。この時ヒトラーはまだダレーの著作を読んでいないばかりか、レーマンの提案した農業政策顧問の必要性も特に認めてはいなかったようである。ナチ党が示してきたダレーのためのポストは、ポメルン農村同盟であちこち講演して回る講師を求めているという情報だけであった^⑨。

一方ダレーは1930年2月1日ラントフォルク運動の指導者ゲオルク・ケンストラーとともにナチスとラントフォルク運動とを結合させるような組織の結成を始めた。ケンストラーはダレーに全ラントフォルク運動の総司令部に加わることを提案したが、これに対しダレーはまずヒトラーと了解をつけられるかどうかを確かめるべきであり、了解のついた場合に提案を引受けるが、ケンストラーの望むようにホルシュタインのどこかではなく、ドイツの中心地ヴァイマールに陣取ることを主張した^⑩。

ケンストラーは1929年4月1日『血と土』という雑誌を創刊し、16世紀ルター派に改宗し農民戦争を指導したプロイセンの軍人で外交官であったフローリアン・ガイアーを信奉し、彼の「黒旗」のもとに再び農民の革命的エネルギーを結集しようとしていた^⑧。ケンストラーは1930年を迎えるにあたって「我々はもう投票はしない。我々は闘うのだ。我々はもう自分たちの代表を議会には送り込まない。我々の代表は議会の政党政治のメカニズムに押潰されてしまう。我々は故郷の戦士が人民とともに前線に立ち人民の指導者として信頼を得ることを期待する^⑨」と高らかに宣言していた。ケンストラーはシュレスヴィヒ＝ホルシュタインの地域的な運動にとどまっているラントフォルク運動を全ドイツ的な農民運動にして、その革命的な運動の影響力を強めようとしていた。ケンストラーにとってナチスはそのためのおあつらえむきの道具であった^⑩。一方のダレーは、ラントフォルク運動はナチスに結びつけられるべき対象として捉えていたようであり、ケンストラー自身についても「〔農民運動の〕徴兵事務所を設置をそそのかすアカ^⑪」と呼んでいる。

ダレーは2月13日チューリンゲンのナチ党機関紙の主幹ハンス・ツィーグララーに初めて会っている。ダレーはナチスとラントフォルク運動と双方に接触したことによって、自分の期待していた方向にことが進んできたことを感じたようだった^⑫。そしてレーマンもまたラントフォルク運動とナチスとの結合を歓迎し、それによってナチスの勢力が倍增することを期待していた^⑬。2月23日にはダレーは2月13日には会えなかったチューリンゲン政府の閣僚でもあるフリックとも会い、自分の思想とナチスの思想が極めて一致していることに驚きを感じたという。それは、ナチ党の雑誌で人種論者ギュンターをはじめベーマーの著作やケルンの著作は奨励されるものの、自分の本は一度として奨励されてはいなかったのだからなおのことであったかもしれない^⑭。

ダレーはナチスの「農業綱領」を3月7日付『フェルキッシャー・ベオバハター』で読み、3月16日ツィーグララーに次のように伝えている。「ナチ党の公的農業綱領をとりわけ興味深く拝見致しました。私はその一語一語に賛成しております。^⑮」ダレーの「農業綱領」に対する見解をこの手紙だけで判断することには多少の疑問が残る^⑯。ダレーはこの時期に発表された書評論文において、現在の農業の悲惨な状況は19世紀初頭のシュタイン／ハルデンベルクの改革以来、「資本と資本の論理」を重視して「種族の血と土着性」を蔑ろにしてきたことに由来する、と主張している。彼は「資本と資本の論理」に代って「種族の血と土着性」を重視する法を制定することによって、ハルデンベルクによって断ち切られたドイツ固有の文化的伝統を再興することを主張している。また「今日の根なし草的な賃金労働者大衆の問題は、空間が逼迫している問題ではある。しかし……この問題は工場労働者大衆を農村に移し、工業生産の分散化を通じて、労働者の小規模入植の条件を広範に創り出そうということでは容易に解決するとは思われない」と述べている^⑰。

このような点からみるならば、ダレーはナチ党の「農業綱領」に対しては、その緊急政策や東方入植政策の必要性は評価していたとしても、都市と農村の「健全」な調和という理念には同調しない、都市文化や資本主義に批判的な考え方を抱いていたと考えられる。彼にとって重要なのは「種族の血と土着性」を維持するドイツ文化の発展、ハルデンベルク以来蔑ろにされてきた「ツンフト秩序の倫理的基礎」の堅持であったといえよう^⑱。また、こうした反資本主義的な見解において、ダレーはケンストラーのラントフォルク運動とあい通ずる面を持っていたといえよう。

3月26日ダレーとケンストラーさらにチューリンゲンのナチ党からツィーグララーの三者がヴァイマルに集まり、ダレーの指導のもとに農業政策研究所のような組織を設置する必要性を認めあっ

た。そしてテューリンゲンのナチ党が、そのための資金をヒトラーと交渉してミュンヘンの本部に提供してもらうようにすることとした^⑧。レーマンによればこのダレーの農業政策機関の計画にはナチ党の有力な人々が関心を持つに到っていたというが、すでに21万の党員を抱えるナチ党といえども資金的な余裕はなかったらしい^⑨。

こうした計画に対してミュンヘンの本部からは何の連絡もなく、4月中事態は膠着していた。ケンストラーはナチ党とラントフォルク運動の協力の必要性を強調して、「ヒトラーの眼を開かせるようにしなければならない」と多少焦った気分になられていたようである。またザーレックの建築家でダレーが下宿していたパウル・シュルツェ＝ナウムブルクが4月23日ミュンヘンでヒトラーと会見した結果、ヒトラーは出来るだけ早い時期にダレーと会い、ダレーの計画についてじっくり話したいということとなった^⑩。

ところで、ダレーの農業政策機関設置の最大の問題点はやはり財政的問題であったようである。この問題に実質的な解決の目処をつけたのは、レーマン出版社のレーマン自身であった。レーマンは4月26日ダレー宛の手紙で次のように述べた。「あなたがテューリンゲンに設置しようとしているのは一種の農業政策の顧問機関ということは知っている。しかし、それだけではヒトラーを動かして、年間約1000マルクも党に負担をかけるような計画に同意させるには不十分です。……我々はそのようなことのための資金を余分には持っていない」と。そして彼は4月25日知り合いの企業家に話をもちかけたという。「この企業家はすでに何度もヒトラーのために巨額の資金を用立てしているし、ヒトラーに強い影響力を持ち、助言を与える人物であ」って、レーマンはダレーにヒトラーと会う前にこの人物と会うことを求めている^⑪。ダレーはこの求めに従い、4月30日ミュンヘンに向い、この企業家に会うこととした^⑫。これ以降事態は急速に動き出した^⑬。

こうして5月10日ダレーは自分の下宿する町ザーレックでヒトラーと初めて会見した^⑭。この会談で具体的に何が話されたのか正確なところはわからないが、ダレーはレーマンに5月14日次のように伝えている。「遂に彼は党組織に欠陥があること、私の提案がその欠陥をうまく埋め合わせることを素直に認め、さらにこの点で彼は何らかの手を打たねばならないことを認めた^⑮」と。ところでダレーは後になって次のような証言を行っている。「1930年、それまで個人的には知己を得ていなかったアードルフ・ヒトラーが私をたずね、私に彼の農業問題担当顧問になるよう提案した際、私は次のような三つの条件を示し、結局彼もまたそれをのんだのである。第一に、私個人と私が行う農業政策はヒトラーに対してだけ責任を負うもので、党に対してではないこと。第二に、党は私の農業政策に口をさしはさまないこと。第三に、私は財政的に党から独立することを望む^⑯」と、この証言の信憑性をはかる別の史料はいまのところ見当たらない。

ところでレーマンはヒトラーが農業政策の中央部局の設置に同意し、その責任者にダレーを据えることに成功したことによって、工業に対して農業の立場が改善されるものと期待していた^⑰。他方、ダレーの構想にミュンヘンが本腰を入れて取り組むことは、ナチ党と急進的な農民運動との関係に重要な変化をもたらした。それは今までテューリンゲンを中心にしてナチスとラントフォルク運動の結合を意識的に追求してきたケンストラーとツィーグラー及びダレーの動きが重大な岐路に立たされたことを意味したのである。この岐路はダレーの農業政策機構の中心をヴァイマルに置くのか、それともミュンヘンに置くのかという選択に象徴されていた。

レーマンは5月21日ダレーに一年間、月々600マルク支給する目処がついたと伝えてきたが^⑱、そ

れだけではダレーの仕事がミュンヘンになるのか、或はヴァイマルになるのかは未定であった。レーマンはヘスの電話で、ヒトラーはダレーをミュンヘンに置きたい意向だということを知り、ダレーに伝えたが^⑧、正式の連絡は何もなかった。

ヴァイマルではケンストラーとツィーグラが中心になって、ダレーをヴァイマルで活動させるべく運動を始め、多くの人々がヴァイマルでのダレーの仕事を望んでいたという^⑨。5月30日ダレーはフリック及びテューリンゲン邦議会議員と会合を持ち、ヴァイマルの見解としてはダレーがミュンヘンで仕事を始めることは不適当であり、31日付でヒトラーに公式の嘆願書を出すということを知った^⑩。ゴスラー市立文書館のダレー文書の中に日付もまた差出人も書かれていないヘス宛の嘆願書の草案がある^⑪。この草案は宛名がヘスとなつてはいるものの、文中にヒトラーに申立てると明記されており、また当時のヘスの立場から見て、ガウ＝テューリンゲンから出されたヒトラー宛の公式の嘆願書の草案と考へてはば間違いないと思われる。その内容は、テューリンゲンやザクセンといった中部ドイツでの農業者に対する活動の重要性、「農業政策局」はミュンヘンにも設置できるが、ヴァイマルに置けばケンストラーと直接接触でき、北ドイツのラントフォルク運動を政治的に把握しやすくなること、農民講師の育成というダレーの仕事にとってはミュンヘンよりヴァイマルの方が好都合であることなどである。

一方、ダレーにとって気になることは、ヴァイマルの動きもさることながら、それ以上に重要であったのはヒトラーの最終的決断であった。とりあえずダレーは6月2日ザレックからヴァイマルに引越し、ヴァイマルのナチ党の事務所仕事で始めることとなった。ところが6月3日付のレーマンからの手紙で、ヒトラーはダレーをミュンヘンに置きたい意向だというヘスの書簡が届いたとの連絡を受とった^⑫。

こうしてダレーはヴァイマルを離れ、ミュンヘンで活動することになった。この決定によって、ナチスとラントフォルク運動を結びつけるというケンストラーの思惑は潰れてしまったといえよう。ケンストラーは7月17日付のレーマン宛の手紙で次のように述べている。「北方民族運動の何人かの人々から聞いたところによると、あなた方はベーマーの著作を出版したことを今では遺憾に思っているということですが、私の考へではベーマーの提案は我が民族に健全な社会的基盤を与える唯一の方向であり、今までよりより一層この著作を宣伝することをお勧め致します。いずれにしても北方民族主義的な法律を制定しても、生きるためのパンは手に入らず、ドイツを救うことはできないであります^⑬」と、さらにケンストラーはヒムラーに対しても次のように訴えていた。「ラントフォルクと何らかの接触をもったナチ党員はすべて除名するというヒトラーの決定が維持される限り、ナチ党とラントフォルクが緊密に協力するというようなことはありえないとお伝えしておきたい。もしこういうことであるならば、我々はずっと前にナチ党との関係をもっと違つて考へていたであろう^⑭」と。そしてケンストラーはこの時期、農民革命家のハルトムート・ブラスとともになチ党内のオットー・シュトラッサーと接触し、シュトラッサー派を支援しようとしていた^⑮。こうして、ナチ党主流とラントフォルク運動とを結合させるという構想の実現性は全くなくなってしまった^⑯。

他方レーマンはダレーの思想におけるエリート重視の側面を高く評価し、「ミュンヘンにしっかりした知識を持った人がもう少し増えれば喜ばしいと思います。私の考へでは、当地では話が上手であることに加えて、学問的な教養と訓練を受けた優れた頭脳の持主が少く、ヒトラー氏を説

得できるような十分な性格的強さを持った頭脳が欠けています」と、ダレーのミュンヒェンにおける党指導部での活動に大きな期待をよせていたのである^⑧。

3. ダレーの農業政策機構

ダレーは7月12日のテューリンゲンのゲーラでヒトラーと会い、彼からヒールルの第Ⅱ組織局に所属し、党の農業政策部を担当するように依頼されている^⑨。こうしてダレーは8月1日からミュンヒェンで仕事を始めることとなったが、それまでに彼は自分の仕事の「簡単な構想」と「基本計画」を仕上げ、ヒトラーに提出しなければならなかった^⑩。

コーブレンツの連邦文書館のダレー文書には8月15日付のダレーの三つの文書、「ドイツ農民の今日の課題は二つある」、「ナチ党農業政策部の作業領域に関する計画草案」そして「農業政策網設置計画草案」が所蔵されている^⑪。第一の文書「ドイツ農民の二つの課題」の前半では、農民の主要な課題として民族の食糧供給者になることと、民族の価値ある血の生命源となることの二つを挙げて、「ナチスにとってドイツ農民と中小の土地所有者を掌握することは死活の問題である」と述べられている。ダレーにとってこの農民掌握の問題は、国家の掌握をめざす闘争において敵に対し致命的な弱みをさらさないために是非必要だという政治的軍事的な問題であり、都市化した共和国に対する武器として位置づけられていたことは注目しておくべきであろう。彼は「農民が都市のナチスと手を結び、食糧ボイコットを実施した場合には、保安警察や国防軍の機関銃といえども長期にはこれを抑えられるものではない^⑫」と述べる。さらに後半で農民を掌握する際、克服しなければならない問題点として、農村同盟と農民自体の性質をあげている。前者の農村同盟については、あらゆる農民の不満の芽を手遅れにならないうちに摘み取ってしまう組織だと述べ、後者については農民は農民によってしか理解されないのであると述べる。従って「農民は都市の労働者と同じレベルで組織することはできず、農民を組織できるのは農民の特殊性をよく知っているものに限られる」と結論するのである。

第二の文書の前半は第一の文書の前半と殆ど同じである。しかし、後半では新しい国家における農民身分の役割が論じられている。そこでは、第一の文書にない新しい観点として有機的な国家論が展開されていることが注目される。「国家と民族をひとつの有機体と考えるならば、民族の個々の部分は生命法則に従って互いに協力していることを認めなければならない。だがこのことは個々の民族部分が同じ価値を有しているということではなく、それが民族全体に有する価値によって判断される。このような観点から見れば農民身分は特異な意味を持っている」と。また「この有機体の血液は人種である」と主張し、農民身分を基礎とする人種論的な職能国家論を展開している^⑬。

第三の文書は、ダレーの農業政策組織網の具体的な構造を示している。その中心的な柱は、すべての地区指導部やガウ指導部に農業政策技術顧問を設置し、その組織原理としてこの技術顧問は地区やガウの政治指導部には従属はするものの、第Ⅱ組織局の農業政策部との直接的な連絡を保ち、情報交換を行うと指示されている。後にダレーはこの組織網の創設にあたって、次の三点を重視したと述べている。第一に、党内において統一的な農業政策の方針が徹底すること。第二に、この機構が統一的な指導を損うことなく、農民のあらゆる土地柄の特異性や同族的結合の特殊性に適應する柔軟性をもつこと。第三に、この機構は既存の党内に設置されるのであって「国家内の国家」と

なることなく、上位の政治的指導には服するということであった⁶⁹。

8月21日ダレーは各ガウの指導者に、10月1日までに農業政策技術顧問を決定しその名前を伝えるように指示した。そして技術顧問の条件として、経験豊かな農業者であること、地域の政治指導部から文句なく信頼を得ている人物であること、そして農民の間でできるだけ尊敬を集めている人物であることの三つの条件をつけた⁷⁰。

しかし、党内におけるこの農業政策機構に対する対応は決して積極的なものではなかった。8月18日付の友人宛の手紙でも、ダレーは党内では農業政策機構の存在は知られるようになったが、その重要性は本当には理解されていないと嘆いていた⁷¹。9月14日の国会選挙が終ってしばらくした9月末になっても農業政策機構の設置が遅々として進まないことを心配し、「農村では農民の魂をめぐってフーゲンベルクとナチスとの間で決勝戦が近づいているのに」⁷²と気を揉んでいた。

ギースはこの間のダレーの思想に関して重要な問題を指摘している。8月の三つの文書をまとめた頃「ダレーにとっては合法的、つまり議会制民主主義に則って政権を掌握することは幻想に思われた。それだけに彼は軍事的な衝突を考えていた」⁷³が、9月14日の選挙によって状況が変化し、「既存の国家機関や職能別の組織にナチスが徐々に入り込んでゆく道が開けて、成功の見込みが出てきたため、ダレーもヒトラーの戦術に自からを適合させ、この道を行んだ」⁷⁴という。事実ダレーは8月14日ヴァンゲンハイムへの手紙で「私は本格的な選挙闘争には暫くのところ係わりません。そのようなことは純粋に組織的な目的からいって推められるべきことではありませんし、バタバタした行動は嫌いですから。」⁷⁵と述べていた。ダレーは選挙活動を行うことなど少しも考えなかったし、選挙においてナチ党が大成功をおさめることも期待していなかったようである。ダレーは8月27日あるナチスの支持者の選挙応援依頼に対し、次のように述べている。「それに加えて私は選挙戦という本来的に戦術的な党の闘いにおいては、喋らないことにしていますし、そのような闘いの経験がいまのところないものですから、このような公開の選挙集会は願わくばにしないでいただきたいのです。……今度の選挙では私どもは約60議席ほどを獲得できるかと考えています。」⁷⁶かといってその後ダレーは選挙に対し全く否定的な態度をとったわけではない。9月に発表したある論文においては「議会制度の手段を闘争に利用したアードルフ・ヒトラーの運動」を「反農民的だとか反農業的だ」と批難するのはばかばかしいことだと述べて⁷⁷、ヒトラーの戦術を擁護している。とはいえ、ダレーが既存の国家機関や職能別の組織に徐々に入ってゆく路線を本格的にとるようになるのは、選挙直後の9月下旬以降ではなく、11月中旬以降のことである。なるほど9月14日の選挙の大勝利に強い印象を受けたとしても、2ヶ月も経てから新たな組織的な活動を積極的に推めていることには、何か特別の契機があったと考えてしかるべきではなかろうか。その契機としては、この時期に会長選挙を迎えていた全国農村同盟の動きが考えられるのである。

1930年7月22日、全国農村同盟執行部はそれまでドイツ国家人民党を支持してきたのを改め、「すべての地区や邦の選挙では国民キリスト教農民農村住民党（Christlich-Nationale Bauern- und Landvolkpartei 通称ラントフォルク党）を支持する」決定を下した⁷⁸。そもそもこのラントフォルク党は全国農村同盟の右翼自由主義的な幹部とチューリンゲンとヘッセンの農村同盟が、ドイツ国家人民党の政策に反対して1928年3月に結成した組織である⁷⁹。こうした状況でドイツ国家人民党のマルティン・シーレは10月11日全国農村同盟の会長を辞任し、10月22日には新首脳部としてエーベルハルト・カルクロイト伯（新任）、無党派のアルベルト・ベートゲ（留任）及び1928年にドイ

ツ人民党からラントフォルク党に移ったカール・ヘップ（留任）が選出された。翌10月23日ラントフォルク党は「会長選挙の結果は東方のドイツ国家人民党勢力が周到に準備してきた攻撃行動のなせるところである。カルクロイト伯の常務選出は同盟の非政治化ではなく、政党政治化を意味する」^⑧と声明した。他方ダレーはカルクロイト伯の選出はナチスの人物の選出ではないが、シーレの路線に不満を抱いていた「健全な」勢力によって選出されたもので、「ナチスにとって新しい状況が生まれた」^⑨と評価した。そしてその10月23日にはヘップが、ブリューニング内閣が関税上げを拒否したことから失脚させられてしまった^⑩。

こうして11月下旬空席になった第三会長の補充が問題になった時、ダレーは農業政策機構の整備に総力を注いだ。ダレーは11月17日各ガウの農業技術顧問に「手引書」を送り、その第四項に「すべての技術顧問は、どのような類いのものであれ非ナチ的な農業組織はこれを絶対に占領すべき要塞とみなして、いつの日かこれをナチスの機構とすることが重要な課題である」^⑪と伝えている。この日彼は矢つぎ早に組織的な提案を行っている^⑫。さらに11月20日の各ガウの農業技術顧問宛の回状では、ナチス独自の農民組織や農業労働者組織を設置すべきであるとの提案に対し、ダレーは次のように述べている。「ナチスの全国指導部の側からは、そのような動きを支持することは基本的にできない。ナチ党はいまだ投票者の善意に支えられているのであって、ひとつの職能身分内部の経済的な利害対立を国家の権力手段によって調停する状況にはない。……私は今もって既存の農業組織を内部から征服し、機会があれば一種の企業内細胞のような戦術によって、その組織をなんとか掌握することが正しいと考えている」^⑬と。また11月27日の回状では、様々の右翼急進主義グループが農民ストライキや、ムッソリーニの「ローマ進軍」にならってベルリンへの農民行進を呼びかけてることを批判して、それは農民にふさわしいものではなくムッソリーニ的なことであり、賢いことではないと述べている。そして最近の農業組織はナチスに敵対する人物や政党によって占拠されるようになってきていることから、「今後我々は〔農業共同組合、農業会議所、農村同盟等々といった農業組織の〕あらゆる選挙を……ひとつの政治的選挙とみなして、我々の立場の人物を重要な地位につけるとか、それが出来ない場合は、我々にとって政治的に許容できる人物を支持するように闘うことを命ずる」^⑭と述べている。

こうしてダレーは全国農村同盟の第三会長にヘップが再選されるのを阻止するため、東ハノーファー・ハーデルン郡の農村同盟のベーエケンを候補者とした。ベーエケンとは東ハノーファーの郡農村同盟でナチスを擁護する態度をとった人物だという。そしてナチ党の全国指導部は上から邦レヴェルの農村同盟に働きかけ、郡および地区レヴェルの農村同盟にはその農村同盟に所属しているナチ党員が内部で活動するという選挙体制がとられた^⑮。しかし選挙の結果はエルザス出身のハインリヒ・リントが選出された。

ダレーは「リントの選出は全くラントフォルク党の勝利で、しばらくの間彼らがカルクロイト伯に影響を与えないわけにはいかない」^⑯と分析していた。そしてダレーは同じ回状の中で「我々ナチスは農村同盟の中に入り、中からきれいにしてゆかねばならない。……農村同盟の有力な人々は我々が農村同盟を外から攻撃することによって、我々に対する防御の態勢を固めてしまった。そうしたことは誤りであることが明らかになった」と、改めて農村同盟に対して内側から徐々に影響力を伸ばしてゆくという戦術を再確認したのである。

4. 下部の農業政策機構

ダレーはすでに8月21日の回状で、各ガウの農業技術顧問を決定し、10月1日までに連絡するよう求めていたが、ダンツィヒとザール地方のガウを含め35のガウの農業技術顧問が決定したのは11月末のことであった^⑤。それは11月17日以降の積極的な動きが大きかったと思われる。それでもダレーは、各ガウ指導者が農業技術顧問をまだ十分に援助していなかったり、全く理解していないとして、G・シュトラッサーの第I組織局に対して、農業政策機構に対する理解と支持をガウ指導に再び指示するよう依頼した^⑥。このように農業政策機構の整備が遅々として進まなかった原因としてはガウ組織そのものがやっと1930年から31年にかけて固ってきたこともあろうが^⑦、ダレーの農業政策には必ずしも同調しない動きがナチ党内に存在したことも大きいと考えられる。

ここでいくつかのガウの状況をみてみよう。ガウ＝マクデブルクでは10月26日に大会が開かれ、11月10日までに郡の農業技術顧問を決定することが申し合された。この日ガウの農業技術顧問ヨアヒム＝アルブレヒト・エゲリングは外国人労働者の問題について報告を行い、外国人労働者問題の解決策として1年ないし2年の労働奉仕義務法の制定を要求した。彼によれば、ザクセン地方の農業経営者は外国人労働者の存在は民族にとっての危機であることは知っていながら、外国人労働者の労働力を必要としなければならない状況にある。その理由として彼は、「農産物の価格は昔から農業賃金を低く抑えること（外国人労働者の導入）と、とりわけ婦人の廉価な労働力に頼って抑えられてきた。男子の労働力を農業に投下すべきだという考えはそれ自体歓迎すべきものだが、それは農業が工業の賃銀と競争できる状況に農業がおかれた場合に可能なことである」^⑧と述べた。そして、外国人労働者に代る労働力をアルタマーネン運動に求め^⑨、アルタマーネン運動をナチスの運動と考えるべきだと主張した^⑩。

ガウ＝ブランデンブルクは、1929年にガウ＝ベルリン＝ブランデンブルクから独立したばかりの新しいガウであった。それでもこの農業技術顧問アレクサンダー・ヴァンゲンハイムは次のようにダレーに報告している。「11月25日、オストプリーグニッツ郡の農村同盟の執行部は、我々ナチス農民の活動によって辞任することとなりました。」次期の執行部は互選で会長を選出することになっているが「その会長には我が党員の農場主ヴェント氏が予定されており、我々の路線が勝利する見込みが高いといえます」^⑪と。

ガウ＝ザクセンでは比較的早く10月のうちに農業技術顧問がエーミル・フォン・クレラーに決定していた。彼は最初の仕事としてザクセンの農村同盟の「非政治化」を目指して働きかけ、その結果ザクセン農村同盟は11月3日あらゆる政党とのつながりを直ちに断ち切る、との決定を下したという^⑫。さらに12月9日にはダレーとザクセン農村同盟の間に協議がもたれている。そこで合意されたことは第一に、ザクセン農村同盟は今後農業者に基本的に三つの政党（ナチ党、ドイツ国家人民党、ラントフォルク党）を推薦する。第二に、農村同盟が会議を開くときは、常にその当該地域のナチスの農業技術顧問を招待し、有意義な協力関係を推進する。また農村同盟はナチ党と意見のくい違いが生じた場合には、常に公表することなくまず調停するように努める。それができない場合は、双方は忌憚なく理由を提示してから公表すること。第三に、ナチ党が国会や邦議会で、ある提議をしたり行動をとったことが（例えばベルリンの金属労働者ストライキ支援のように）、農村同盟の立場にとって公けには承認しえないものであったとしても、農村同盟はその理由を聞くことは

あっても、それを利用してナチ党を攻撃してはならず、発言は留保する。第四に、ナチ党はアドルフ・ヒトラー個人に誓約する闘う運動であって、ドイツ民族の自由を獲得することを目的としている運動であることを、農村同盟は認める。そのことは彼の配下が国会であれ、邦議会であれ、或いはどこかほかのところであれ、どこで闘うのかを決定するのは総統だけであることを意味している。従って、選挙闘争において農村同盟がナチ党を攻撃しないと保証したからといって、ナチ党は候補者の擁立にあたって農村同盟に発言権や決定的な影響力を与えるようなことはしない^④。

以上がザクセン農村同盟とダレーの協定内容である。ダレーは農村同盟とのあらゆる協定はナチ党の政治的運動の自由を確保するものでなければならぬと述べているが、他方で彼は農村同盟の組織を第三帝国における農業者の職能身分的自治組織体の前提組織と位置づけて、地方レベルの農村同盟からしっかりとナチスの掌中に納めることを目指したのであった。

ガウ＝バーデンではヴァルター・プレシュが、12月頃から農業政策機構の整備にとりかかった。彼はバーデンの農業者に税金支払いの延期を求める租税ストライキを決行するようよびかけていた。さらに「ポリシェヴィキ」が蜂起を起した場合には、いくつかのバーデンの都市への食糧生活物資を断つという過激な構想も抱いていたという^⑤。プレシュもバーデン農村同盟に対する戦術としては、農村同盟の内部から影響力を与えるという路線をとったようではあるが、ダレーが批判していたストライキなど過激な戦術がとられていたことが注目される。

またシュレスヴィヒ＝ホルシュタインではG・シュトラッサーの指示でラントフォルク運動との接触が再び考慮されようとしていた。シュトラッサーは12月24日付のガウ指導者ヒンリヒ・ローゼ宛の手紙で次のように述べている。「我々は以前政治的な安全性という点から〔ラントフォルク運動と接触した者の〕除名を必要としたが、今日こうした組織的に捉えづらい人々をナチスの大きな理念の中に巧みに取り込むことが指導者としての君の重要な仕事だ。…この問題を扱うには常に現実的な勘みたいなものがいずれにせよ必要なのだ^⑥と。

以上いくつかのガウの農業政策機構の状況について述べたが、ダレーは1930年末農業政策機構の整備状況を六つのランクにわけて整理している^⑦。第一のランクは、郡及び地区の農業技術顧問が決定し、ガウの農業技術顧問はすでに部下の農業技術顧問の訓練を始め、その活動が活発であるところである。これにはここで述べたマクデブルクとブランデンブルクのほかに、ニーダーライン、エッセン、ヘッセン＝ナッサウ＝ズュート、メクレンブルク＝リュベック、オスト＝ハノーファー、オストマルク、ポメルン、ラインプファルツ、シュレージェン、ズュート＝ハノーファー＝ブラウンシュヴァイク、テューリンゲン、ヴェーザー＝エムス、ヴェストファーレンの15のガウである。

第二のランクは、ガウの農業技術顧問の活動は活発ではあるが、郡や地区の指導部がそれぞれの農業政策機構が十分には出来ていないところである。これにはここに示したザクセンとバーデンをはじめ、ヘッセン＝ダルムシュタット、ニーダーバイエルン、オストプロイセン、ウンターフランケン6つのガウである。

第三のランクは、農業政策機構は出来あがったと聞かすが、いまだガウの農業技術顧問の活動について連絡が入っていないところである。これにはここに言及したシュレスヴィヒ＝ホルシュタインをはじめ、ヘッセン＝ナッサウ＝ノルト、シュヴァーベン3つのガウである。

第四のランクは、ガウ指導者や農業技術顧問の交替などいろいろな事情によって農業政策機構の設置がすすまず、今までほとんど何もしなされていないところである。ダンツィヒ、ハレ＝メルゼブ

ルク、ミッテルフランケン、ミュンヘン＝オーバーバイエルン、ザールの5つのガウである。

第五のランクは、ガウの農業技術顧問は指名されたと聞かすが、農業政策機構の設置については全く伝わってこないところであり、ハンブルク、ラインラント、ヴェルテンベルクがそれである。

第六のランクは、ガウの農業技術顧問の名前をあげただけで、なにも行なわれていない死んでいるところで、ベルリン（指名もなされていない）、オーバーフランケン、オーバープファルツの3つのガウがそうである。

おわりに

以上のことを簡単にまとめてみよう。まず第一に、ナチスの「農業綱領」とダレーの農本思想は必ずしも一致せず、前者が「田園都市化構想」を中軸としていたのに対し、後者は農民身分を基礎とする人種論的な職能国家論を中軸としたこと。第二に、ダレーの農業政策は急進的なラントフォルク運動を斥けていたこと。第三に、ナチ党およびダレーの農業政策機構内部には、急進的農民運動の組織化をめぐる意見のくい違いが存在したこと。第四に、ダレーの農業政策機構は農業界の既存秩序組織を破壊せず、内部から把握しようとしたこと。以上が主要な点である。

ダレーは思想的にはエリート主義的な人種論的農本主義者といつてよかろうが、政治心情的には反資本主義的な革命的農民運動に共感するものを持っていたようである。そしてダレーはナチ党に入党するとともに彼自身もまたナチ党も右翼革命的な農民運動と訣別することになる。しかし、それでもナチ党もまたダレー自身も平等主義的な右翼革命運動との矛盾を克服することが出来なかった。小論でみたようにエリート主義的な人種論的農本主義が反資本主義的な革命的農民運動と同じ立場に立ちうるのは、資本主義社会において益々没落してゆく農業の追いつめられた状況が考えられる。彼らはいずれも農業は通常の農業政策では救済できないと考えた点で一致していたのではなかろうか。それだけに資本主義社会における農業界の職能身分的統一というナチスのユートピア思想が、全国農村同盟も含め、革命的反資本主義的農民運動をも結合することになりえたのではなかろうか。しかし、こうした排他的な職能身分的統一という思想が、有機的な職能身分国家論において他の職能身分の存在を位置づけたとしても、戦争経済を迎えた1939年以降のドイツ資本主義社会で生きのびる可能性は少なかった。

〔註〕

① Niekisch, Ernst, *Erinnerungen eines deutschen Revolutionärs*. Bd. 1, *Gewagtes Leben 1889-1945*, (Köln, 1974) 167.

② Heberle, Rudolf, *Landbevölkerung und Nationalsozialismus. Eine soziologische Untersuchung der politischen Willensbildung in Schleswig-Holstein 1918-1932*, (Stuttgart, 1963) 139ff. u. 150.

村瀬興雄「ナチズムの地方的特色——シュレスヴィヒ・ホルシュタインを中心として——」『季刊社会思想』1972, 2(3): 38-70.

③ Broszat, Martin, "Zur Struktur der NS-Massenbewegung.", *Vierteljahrshefte für*

Zeitgeschichte (VfZ), 1983, 31 (1): 64.

- ④ 大野英二「ナチスの農業綱領」『経済論叢』1975, 115 (1・2): 1-24.
- ⑤ 戸原四郎「ナチスの農業政策」, 日高普・大谷瑞郎・斉藤仁・戸原四郎編『「マルクス経済学」理論と実証』（東京大学出版会, 1978）585-601.
- ⑥ Darré, Walther, *Das Bauerntum als Lebensquell der Nordischen Rasse*, (München, 1929, 3 1933); ders., *Neuadel aus Blut und Boden*, (München, 1930).
- ⑦ Grill, Johnpeter Horst, *The Nazi Movement in Baden, 1920-1945*, (Chapel Hill, 1983) 228f.
- ⑧ Jäckel, Eberhard (Hrsg.), *Hitler. Sämtliche Aufzeichnungen 1905-1924*, (Stuttgart, 1980) 915.
- ⑨ Hitler, Adolf, *Mein Kampf*, (München, 29 1933) 144ff, 151ff. 邦訳『わが闘争』平野一郎・持積茂（角川文庫, 1973）上, 197ff, 201ff. この邦訳は正確さに欠けている。
- ⑩ *Hitlers Zweites Buch. Ein Dokument aus dem Jahre 1928*, Eingl. u. komment. v. Gerhard L. Weinberg, (Stuttgart, 1961) 70ff, 78ff.
- ⑪ Brief von der Gauleitung Baden (R. Wagner) an Rudolf Hess vom 3. Mai 1929: Bundes Archiv Koblenz (BA) NS 22/1044. ヘスは1928/29年ヒトラーに代って党指導部の決断を下す立場にあり, 党指導部の各部局に指示を下すほどの影響力を持った。Orlow, Dietrich, *The History of the Nazi Party*. Vol. 1, 1919-1933, (London, 1971) 150. バーデン警察の情報では1929年5月頃ナチ党のバーデン組織は精力的な活動を行っていたという。Grill, *op. cit.*, 171.
- ⑫ Brief der Organisations-Abteilung (G. Strasser) an die Gauleitung Baden der NSDAP vom 23. Mai 1929; BA NS 22/1044.
- ⑬ Hierl, Konstantin, *Im Dienst für Deutschland 1918-1945*, (Heidelberg, 1954) 63f. G・シュトラッサーとヒールとの関係については Kissenkoetter, Udo, *Gregor Strasser und die NSDAP*, (Stuttgart, 1978) 50f.
- ⑭ Tyrell, Albrecht (Hrsg.), *Führer befiehlt... Selbstzeugnisse aus der Kampfszeit der NSDAP: Dokumentation und Analyse*, (Dusseldorf, 1969) 327; Köhler, Henning, *Arbeitsdienst in Deutschland. Pläne und Verwirklichungsformen bis zur Einführung der Arbeitsdienstpflicht im Jahre 1935*, (Berlin, 1967) 245; Hierl, K., *Grundlagen einer deutschen Wehrpolitik*, (München, 1929). 警察の情報によると8月4日ニュルンベルクの党大会第3回会議でヒールはドイツの国防政策に関する報告を行い, G・シュトラッサーから第II組織局の指導者であると紹介されたという。Personalakten des Polizei-Presidiums Berlin: NS Hauptarchiv Reel 56, Folder 1352. (以下56/1352)
- ⑮ Hierl, *Im Dienst*, 64.
- ⑯ Schrift der Organisations-Abteilung II vom 22. Okt. 1929, in: Tyrell, *a.a.O.*, 327f. ヒトラーもこの文書で検討の必要性を訴えている。二つの著作は次のとおり, Rudolf Böhmer, *Das Erbe der Enterbten*, (München, 1928); R. Höringschmid-Großlich/A. Dresler, *Wirtschaftsauffassung und Gewerkschaftspolitik des Faschismus*, (München, 1927).
- ⑰ "Parteiämtliche Kundgebung über die Stellung der NSDAP zum Landvolk und zur Land-

wirtschaft" これは「フェルキッシャー・ベオバハター」や「ナチス月報」などに公表されているが、小論では Feder, Gottfried, *Das Programm der NSDAP und seine weltanschaulichen Grundgedanken*, (München, 1930) 6-12. によった。

- ⑩ ギースはこの「農業綱領」は党の農業専門家の協力のもとに書かれたもので、その協力者としてミュンヘン指導部のヴェルナー・ヴィリケンスとハインリヒ・ヒムラーの名前をあげている。Gies, Horst, R. Walther Darré und die nationalsozialistische Bauernpolitik in den Jahren 1930 bis 1933, (Dissertation: Universität Frankfurt, 1966) 32f. その根拠としては、ヴィリケンスが1930年の『ナチス年報』に発表した論文と「綱領」が殆ど一致している点、またヒムラーに関しては、ダレーが1931年9月14日の文書でヒムラーを中央指導部における全国農業技術顧問の前任者と呼んでいる点をあげている。しかしこれらはいずれも決定的な根拠と判断するわけにはゆかない。
- ⑪ "Entwurf betr. Stellung der NSDAP zum Landvolk und zur Landwirtschaft" vom 3. Feb. 1930 und Brief des Rechtsanwalts Ernst Jarmer an die Reichsleitung der NSDAP vom 17. Feb. 1930: BA NL Backe 6.
- ⑫ 註⑩との関連でいえば、ヴィリケンスが1930年の『ナチス年報』に発表した論文（『ナチス年報』は日記手帳のようなもので、その前年末に出版される。従ってヴィリケンスの論文は遅くとも1929年末までに書かれたものと思われる）を「草案」や「農業綱領」と比較してみるならば、ヴィリケンスは「異国人や異人種人は土地をドイツ人に売却する場合に限って無償の収用を免がれる」とか「今日の土地の賃貸や小作制度は消滅するのがよい」と述べており、「農業綱領」より「草案」の方にその考え方が近いといえるのではないか。Willikens, Werner, "Der Boden im Dritten Reich", *Nationalsozialistisches Jahrbuch 1930*, 4: 199 u. 201.
- ⑬ この点に関して、大野英二「前掲論文を見よ。また同じ問題に関連して関口尚志「ドイツ革命とファシズム」『経済学論集』1968 (34) 2: 19-55. 同「ヴァイマル=ナチス期の『地域開発』構想」, 大野英二・住谷一彦・諸田実編「ドイツ資本主義の史的構造」(有斐閣, 1972) 397-418をも見よ。
- ⑭ 栗原氏は「農業綱領」は1928年4月13日の「かかる声明に対する若干の反発を含んでいる」と述べておられるが、この栗原氏の見解は「草案」と「農業綱領」の差異に照らし再検討する必要がある。栗原優「ナチ党綱領の歴史(下)——党綱領と経済界——」『西洋史学』1974, (94): 3.
- ⑮ "Lebenslauf" Darrés vom 31. Dez. 1929: BA NL Darré I/9 及び Stadt Archiv Goslar [Goslar] NL Darré 437a.
- ⑯ Brief Darrés an Julius Friedrich Lehmann vom 15. Dez. 1929: Goslar NL Darré 437a. レーマンはダレーの本の出版元で、第一次大戦中から全ドイツ主義的な文献の出版を手がけてきた。Schumacher, Martin, *Land und Politik. Eine Untersuchung über politische Parteien und agrarische Interessen 1914-1923*, (Düsseldorf, 1978) 78.
- ⑰ Brief Lehmanns an Hitler vom 17. Jan. 1930: Goslar NL Darré 437b. ラウチャーの1929年のポーランド貿易政策については Gessner, Dieter, *Agrarverbände in der Weimarer Republik. Wirtschaftliche und soziale Voraussetzungen agrarkonservativer Politik vor 1933*, (Düsseldorf, 1976) 141ff.
- ⑱ Brief Lehmanns an Darré vom 30. Jan. 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑲ Brief Darrés an Lehmann vom 2. Feb. 1930: Goslar NL Darré 437b.

- ②⑧ ケンストラーのラントフォルク運動については Beyer, Hans, "Georg Kenstler und Adolf Hitler", *Südostdeutsche Vierteljahresblätter*, 1964, 13: 43 ff; ders., "Die Agrarkrise und das Ende der Weimarer Republik", *Zeitschrift für Agrargeschichte und Agrarsoziologie*, 1968, 13: 84; 中村幹雄「ワイマール共和制末期における農民層の政治的動向」『史林』1960, 43 (3): 39 ff., 55ff.; 村瀬興雄 前掲論文, 54ff.; 豊水泰子「ラントフォルク運動——ヴァイマル共和制末期の農民運動に関する覚書」『三重大学教育学部研究紀要』1979, 30 (3): 93-106.
- ②⑨ A. Georg Kenster, "Parole 1930: Kämpfen!": Goslar NL Kenstler 6.
- ②⑩ Gies, H., "NSDAP und landwirtschaftliche Organisationen in der Endphase der Weimarer Republik", *VfZ* 1967, 15: 343f.
- ②⑪ Brief Darrés an Lehmann vom 2. Feb. 1930: 註②を見よ。
- ②⑫ Brief Darrés an Lehmann vom 14. Feb. 1930: Goslar NL Darré 437b. ギースは1929年にケンストラーとダレーとツィーグラールの緊密な協力のもとにヴァイマルに農業政策の中心機構を作る計画が生まれたと述べているが, Gies, "NSDAP", 344, 少くともダレーとツィーグラールは1929年段階では一面識もなかったはずである。
- ②⑬ Brief Lehmanns an Darré vom 14. Feb. 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ②⑬a Brief Darrés an Lehmann vom 26. Feb. 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ②⑭ Brief Darrés an Hans Severius Ziegler vom 16. März 1930: Goslar NL Darré 87a.
- ②⑮ 大野英二, 前掲論文, 5, 註11.
- ②⑯ Darré, Walther, "Eine Auseinandersetzung mit Böhmers Werk » Das Erbe des Enterbten « " [März, 1930], in: ders., *Erkenntnisse und Werden. Aufsätze aus der Zeit vor Machtergreifung*. Hrsg. v. Marie Adelheid Reuß zur Lippe, (Goslar, 21940) 117, 128f. 編者ロイス・ツァーリップは編集した論文の出典について殆どが月刊誌『ドイツの再生』や『太陽』に載ったものとしか述べていないが, この書評論文は『ドイツの再生』に載ったものようである。(Bibliographie R. Walther Darré: BA NL Darre II/49による) しかし, 筆者はまだ現物にあたってはいない。ペーマーの著作について, ヴィリケンスは彼の労働者の小規模入植構想を肯定的に評価している。(Willikens, a.a.O., 199)
- ②⑰ ダレーはこの点からハルデンベルクを批判し, シュタインを評価するが, この見解はダレーの処女著作にみられる。Darré, *Das Bauerntum als Lebensquell*, 455f.
- ②⑱ Brief Darrés an seine Frau vom 27. März 1930: Institut für Zeitgeschichte [IfZ], ED 110, Darré Bd. 10, Bl. 1549.
- ②⑲ Brief Lehmanns an Darré vom 26. März 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ②⑳ Brief Kenstlers an Darré vom 11. April 1930: Goslar NL Darré 94. ケンストラーはダレーにナチ党の「農業綱領」に対する批判的見解を求めたが, ダレーは戦術的に問題があるので当面「農業綱領」に対する態度表明は行わないと述べている。Brief Darrés an Kenstler vom 12. April 1930: Goslar NL Darré 94.
- ㉑ Brief Darrés an Lehmann vom 25. April 1930: Goslar NL Darré 437b. シュルツェ＝ナウムブルクによるとヒトラーはダレーが何をしているのか殆ど知らなかったし, ダレーの名前は知っているもその本はまだ読んでいないということだった。

- ⑫ Brief Lehmanns an Darré vom 26. April 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑬ Brief Darrés an Lehmann vom 28. April 1930: Goslar NL Darré 437b; Brief Darrés an seine Frau vom 28. April 1930: IfZ ED 110, Darré Bd. 10. Bl. 1577. ダレーは5月19日付のケンストラー宛の手紙でダレーの機関の資金提供者がアルベルト・ピーチュ (Albert Pietsch) であることを明らかにしている。ピーチュは電機化学工業の経営者で、1923年以來ナチ党に資金的援助を行い、1925年には入党し、第三帝国時代にはミュンヘンの商工会議所の会頭を務めていた。Broszat, Martin, *Der Staat Hitlers. Grundlegung und Entwicklung seiner inneren Verfassung* (München, 1969) 78; Blaich, Fritz, "Die bayerische Industrie 1933-1939", in: Broszat, M./Elke Fröhlich (Hrsg.), *Bayern in der NS-Zeit II*, (München, Wien, 1976) 241ff. この時ダレーはピーチュ/レーマンが推める方向とケンストラーと協力して推めてきた方向の二者択一に迫られたようである。彼はピーチュ/レーマンの方向では「まっとうな仕事ができない」心配があり、他方ケンストラーとの方向には資金的目処がつかないと述べている。Brief Darré an Kenstler vom 19. Mai 1930: Goslar NL Darré 94.
- ⑭ Telegramm Zieglers an Darré vom 4. Mai 1930: Goslar NL Darré 94.
- ⑮ Briefe Darrés an seine Frau vom 10. und 11. Mai. 1930: IfZ ED 110, Darré Bd. 10 Bl. 1581, 1582. ミュンヘンの現代史研究所に所蔵されているいわゆる「O・ヴァーゲナー文書」Aufzeichnungen O. Wagners (IfZ ED 60/2, この文書は部分的にターナーによって活字にされている。Hüter aus nächster Nähe. Aufzeichnungen eines Vertrauten 1929-1932. Hrsg. v. H.A. Turner Jr. (Frankfurt/M・Berlin・Wien, 1978)) に関するブローシャットの覚書に、ヴァーゲナーがダレーとヒトラーの最初の会合を仲介したと主張していたことが書かれている。「イエーナにおけるダレーとヒトラーとの最初の接触 (1930年) は彼 (ヴァーゲナー) が仲介し、ヒトラーはヘスを通じて彼 (ダレー) に注目するようになったと (ヴァーゲナーは述べた)」(Aktenvermerk Dr. Broszat über Unterredung betreffens Aufzeichnungen Wagners, Bl. 6f) このヴァーゲナーの主張は接触の場所と仲介者が事実とは一致しておらず、少なくともここに述べられたイエーナの接触は仮に事実であったとしても最初のものではない。しかも、ヴァーゲナーは文書の中ではダレーとゲーラで初めて知り合うに至った経緯を詳しく述べている。(Heft 14, 864ff., Turner (Hrsg.), a.a.O., 211f.)。このゲーラでの接触の時期はヒムラーがダレーの『血と土』に言及していることから、この文献の出版以降 (出版は早くとも1930年の7月以降。ダレーは7月3日のレーマン宛の手紙でこの本のタイトルについて『血と土の新貴族』という提案をしている。Brief Darrés an Lehmann vom 3. Juli 1930: Goslar NL Darré 437b) になり、ヴァーゲナーがブローシャットに述べたような、ヒトラーとダレーの最初の接触に係わりを持ったという主張は全く根拠がない。ターナーはヴァーゲナーの文書は議事録的な史料ではないものの「ヒトラー側近の人物の文句ない報告」であるとその価値を強調しているが、ヴァーゲナーの発言には時期など基本的データが明記されていないばかりか、彼のナチ党指導部に占める役割に関しても事実にとぐわぬものがあり、この文書に安易に依拠することはできない。
- ⑯ Brief Darrés an Lehmann vom 14. Mai 1930: Goslar NL Darré 437b. ダレーは妹への手紙の中で「彼は一時間ここに居て、我々と朝食をともにした。私はまるでレモンのように押し潰されたが、お互いに理解するのにあまり言葉を交す必要はなかった」と伝えている。Brief Darrés an seine Schwester vom 28. Mai 1930: Goslar NL Darré 85b.

- ④ Walther Darré, "Agrarpolitik der NSDAP 1930 - 1942": BA NL Darré I / 28 Bl. 315-316. この文書には日付は付されていないが、恐らく戦後しかもニュルンベルク裁判の時期に執筆されたものではないかと思われる。
- ⑤ Brief Lehmanns an Darré vom 6. Mai 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑥ Brief Lehmanns an Darré vom 21. Mai 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑦ Brief Lehmanns an Darré vom 24. Mai 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑧ Brief Darrés an seine Schwester vom 28. Mai 1930: Goslar NL Darré 85b.
- ⑨ Brief Darrés an Lehmann vom 31. Mai 1930: Goslar NL Darré 437b; Brief Darrés an seine Frau vom 31. Mai 1930: IfZ ED 111, Darré Bd. 10, Bl. 1628.
- ⑩ Entwurf des Briefes an Hess: Goslar NL Darré 94.
- ⑪ Brief Lehmanns an Darré vom 3. Juni 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑫ Brief Kenstlers an Lehmann vom 17. Juli 1930: Goslar NL Kenstler 4.
- ⑬ Brief Kenstlers an Himmler vom 14. August 1930: Goslar NL Kenstler 2.
- ⑭ Brief Hartmut Plaas an Kenstler vom 4. Juli 1930: Goslar NL Kenstler 4.
- ⑮ この時期のケンストラーら革命的民族派とナチスの関係について、Schüddekopf, Otto-Ernst, *Linke Leute von Rechts Die nationalrevolutionären Minderheiten und der Kommunismus in der Weimarer Republik*, (Stuttgart, 1960) 307, 308.
- ⑯ Brief Lehmanns an Darré vom 30. Juni 1930: Goslar NL Darré 437b.
- ⑰ Brief Darrés an Lehmann vom 19. Juli 1930: Goslar NL Darré 437b. ヴァーゲナーはゲラーでヒトラーとともにダレーと会ったように記しているが、その日は木曜日とっており、7月12日(土)とは一致しない。註⑤参照。
- ⑱ Ibid.
- ⑲ "Die Aufgabe am deutschen Bauern zerfällt heute in zwei Hauptteile", "Entwurf zu einem Plan für das Arbeitsgebiet einer agrarpolitischen Abteilung bei der NSDAP", "Entwurf für den Plan: Ausbau eines agrarpolitischen Netzes über das Reichsgebiet": BA NL Darré II / 45.
- ⑳ また彼は国際資本主義はドイツ農民を狙っていると述べている。「ウォールストリートの資本が、このドイツ的なものの拠点を手中にした時には、ドイツの都市の運命は決ってしまう。ある都市が100パーセントナチスを選んだとしても、国際主義はそれをものともせず、遅かれ早かれ自分たちの意志を通してしまうであろう」と。
- ㉑ ギースはこの第二の文書と第一の文書とをひとつのものとして扱っているが(Gies, "NSDAP...", 344) この国家論は見逃せない。ところで、この第二の文書は第一の文書を書き直したのものとも考えられる。何故なら、ダレーは7月19日付のレーマンへの手紙で文書は8月1日までに「簡単な構想」と「基本計画」と二つ作成すると述べ、三つとは言っていない。また第二の文書が第一の文書と前半部分同一であるほか、8月7日付の妹への手紙でダレーは「僕はひとつの作業計画を完成させて今やつらを厳しくやっつけてやったところだ。彼らは今それを理解してやっとなりの仕事が重要なことがわかったのだ」と述べ、第II組織局で意見の対立がありダレーが当初提出した文書とは別の文書を作成したことを窺わせているためである。Brief Darrés an seine Schwester vom 7. Aug. 1930: Goslar NL Darré 87b, Bl. 247-248.

- ⑥⑤ "Bericht über den agrarpolitischen Apparat der landwirtschaftlichen Fachberater und den Stand seines Ausbaues am Ende des Jahres 1930" vom 9. Jan. 1931: BA NS 22/360. この三点はダレーがヒトラーに5月10日示したという条件とはほとんど一致するところがない。註⑥を見よ。
- ⑥⑥ Rundschreiben der Organisations-Abtlg. II (Abtlg. Landwirtschaft) an die Gauleiter vom 21. Aug. 1930: BA NS 22/360; NL Darré II/45. この農業政策機構の細かい構造や機能に詳しくここでふれることは出来ないが、さしあたりギースの前掲の研究及び、ギースに基づいた山口定「ナチス抬頭と中間層」東京大学社会科学研究所編「ファシズム期の国家と社会」Ⅶ(運動と抵抗, 中)(東京大学出版会, 1976), 177-180; 古内博行「ナチスの農村進出と農業組織網の形成」『経済学研究』1980, 23: 78-88; 原奈津子, 前掲論文を見よ。
- ⑥⑦ Brief Darrés an Hanno Konopath vom 18. August 1930: Goslar NL Darré 87b, Bl. 211-213.
- ⑥⑧ Brief Darrés an Konopath vom 26. Sep. 1930: Goslar NL Darré 87b, Bl. 205.
- ⑥⑨ Gies, "NSDAP...", 345.
- ⑥⑩ Brief Darrés an Hans Freiherrn v. Wangenheim vom 14. Aug. 1930: Goslar NL Darré 148.
- ⑥⑪ Brief Darrés an Frau Margitta Quast vom 7. Aug. 1930: Goslar NL Darré 85b.
- ⑥⑫ Darré, W., "Stellung und Aufgaben des Landstandes in einem nach lebensgesetzlichen Gesichtspunkten aufgebauten deutschen Staate" (September 1930) in: ders., *Erkenntnisse und Werden*, 162. この論文は『ドイツの再生』第14巻第9号に載ったものである。Bibliographie Darrés: BA NL Darré II/49.
- ⑥⑬ Černý, Jochen, "Reichs-Landbund (RLB) 1921-1933", in: Fricke, Dieter (Hrsg.), *Die bürgerlichen Parteien in Deutschland*, II, (Leipzig, 1970) 534. 全国農村同盟は正会員(地主)170万, 準会員(家族, 職員, 労働者等)を含めると560万といわれるドイツ農業界最大の組織であった。
- ⑥⑭ Methfessel, Werner, "Christlich-Nationale Bauern und Landvolkpartei (CNBL) 1928-1933.", in: Fricke (Hrsg.), *a.a.O.*, I (Leipzig, 1968) 241-244. ラントフォルク党とはいっても, シュレスヴィヒ=ホルシュタインのラントフォルク運動とは係りが無い。フレミングによれば工業社会において「職能身分の統一」というスローガンは, 耳ざわりのよい心なごませるものとして人気があり, 少なからざる土地所有者がこれを主張した。このスローガンは同時に破壊的なエネルギーを引き出し, ヴァイマル共和制に対し民族主義的保守主義を唱えたドイツ国家人民党の勢力を, 1928年以降崩壊させることとなった。農村の住民は農民共同体という職能組合的なユートピア理念を掲げたナチスの餌食になった。彼はラントフォルク党はその移行段階にすぎなかったと位置づけている。Flemming, Jens, *Landwirtschaftliche Interessen und Demokratie. Ländliche Gesellschaft, Agrarverbände und Staat 1890-1925*, (Bonn, 1978) 327. Puhle, Hans-Jürgen, *Politische Agrarbewegungen in kapitalistischen Industriegesellschaften*, (Göttingen, 1975) 90. u. 319も参照。
- ⑥⑮ *Vossische Zeitung* vom 24. Okt. 1930, Nr. 502, abgedruckt im *Völkischer Beobachter* vom 25. Okt. 1930, Nr. 254, Jg. 43.
- ⑥⑯ *Völkischer Beobachter* vom 25. Okt. 1930, Nr. 254 Jg. 43.

- ⑦ Brünig, Heinrich, *Memoiren 1918-1934* (Stuttgart, 1970) 202. 邦訳『ブリューニング回顧録』三輪晴啓/今村晋一郎/佐瀬昌盛訳 上 (ベリカン社, 1974) 235.
- ⑧ "Der nationalsozialistische landwirtschaftliche Fachberater": NS Hauptarchiv 46/951.
- ⑨ a グレーは11月17日情報収集宣伝を目的とした情報部の設置と農業市場秩序担当部門の設置を提言する覚書を出している。NS Hauptarchiv 46/951.
- ⑩ Rundschreiben vom 20. Nov. 1930: NS Hauptarchiv 46/951.
- ⑪ Rundschreiben vom 27. Nov. 1930: NS Hauptarchiv 46/951.
- ⑫ Rundschreiben vom 22. Nov. 1930: NS Hauptarchiv 46/951.
- ⑬ Rundschreiben vom 16. Dez. 1930: NS Hauptarchiv 46/951. Topf, Erwin, *Die Grüne Front. Der Kampf um den deutschen Acker*, (Berlin, 1933) 131.
- ⑭ Brief der Organisations-Abtlg. II im Hause vom 26. Nov. 1930: BA NS 22/360. 35名の農業技術顧問のうち領主・農場主・借地営農者・自立農業者など直接農業経営に携るもの17名、森業1名のほか、種子や園芸検査官2名、農業学校長1名、ブルテンバッハ(シュヴァーベン)の市長、官吏事務補佐員1名、鍛冶職人1名(不明11名)となっている。また当時国会議員であるもの10名、邦議会議員3名であった。大学教育を受けたものは3名おり、退役軍人が2名いた。さらに年令構成を見るならば、20代が4名、30代が11名、40代が4名、50代が3名(不明13名)となっている。"Verzeichnis der landwirtschaftlichen Gaufachberater": NS-Hauptarchiv 46/951. 年令・職業等のデータは *Das Deutsche Führerlexikon 1934/1935*, (Berlin, 1934) によった。
- ⑮ Brief Darrés an die Organisations-Abteilung I im Hause vom 25. Nov. 1930: BA NS 22/360.
- ⑯ Hüttenberger, Peter, *Die Gauleiter. Studie zum Wandel des Machtgefüges in der NSDAP*, (Stuttgart, 1969) 38.
- ⑰ Brief Eggelings an die Reichsleitung der NSDAP vom 29. Okt. 1930: NS Hauptarchiv 46/951.
- ⑱ アルタマーネン運動は1924年1月ヴィルヘルム・コツデとブルーノ・タンツマンによって始められた運動で、ポーランド人季節労働者を東方のドイツ農場から追放することを主張した。Kater, Michael H., "Die Artamanen—völkische Jugend in der Weimarer Republik", *Historische Zeitschrift*, 1971, 23: 577-638; Schlicker, Wolfgang, "Die Artamanenbewegung—eine Frühform des Arbeitsdienstes und Kaderzelle des Faschismus auf dem Lande", *Zeitschrift für Geschichtswissenschaft*, 1970, 18 (1): 66-76.
- ⑲ この時期グレーはアルタマーネン運動をナチスに組み込むべきかどうかの困難な問題に直面していた。ドイツ農業から外国人労働者を締め出してしまえば砂糖きび工場がちゆかなくなり、他方、住民政策の観点からはもうこれ以上外国人季節労働者をドイツで働かせるべきではないという矛盾が存在した。グレーはヒムラーの提案に従い、アルタマーネンとグレーの農業政策機構の協力によってこの矛盾を現実的に解決しようとした。Brief Darrés an Franz Stöhr vom 8. Nov. 1930: BA NS 22/360. ヒムラーの提案についてはKater, a.a.O., 623f.
- ⑳ Rundschreiben vom 22. Dez. 1930: BA NS-22/360.

- ㊦ Rundschreiben Nr. 1 vom LGF Sachsen Kreller vom 5. Dez. 1930: NS Hauptarchiv 46/951.
- ㊧ Rundschreiben vom 16. Dez. 1930: NS Hauptarchiv 46/951.
- ㊨ Schnabel, Thomas, "Die NSDAP in Württemberg 1928-1933. Die Schwäche einer regionalen Parteiorganisation", in: ders. (Hrsg.), *Die Machtergreifung in Südwestdeutschland. Das Ende der Weimarer Republik in Baden und Württemberg 1928-1933*, (Stuttgart · Berlin · Köln · Mainz, 1982) 36. プレッシュは1930年から1932年バーデンの保守的な農村同盟にナチスの影響力を及ぼすのに力があつたが、1932年「ボックスハイム文書」の中にプレッシュの手紙数通があることが発覚し、彼は gau 指導者ヴァーグナーの信頼を失つたという。Grill, *op. cit.*, 228f.
- ㊩ Brief Strassers an Hinrich Lohse vom 24. Dez. 1930, in: Tyrell, *a.a.O.*, 340. ここにはシュトラッサーのこのような指示とダレーの方針とは対立していたのではないかという問題がある。
- ㊪ "Bericht über den agrarpolitischen Apparat der landwirtschaftlichen Fachberater und den Stand seines Ausbaues am Ende des Jahres 1930" vom 9. Jan. 1931: BA NS 22/360. この文書の草案が Goslar NL Darré 148にあるが、正文は草案とほとんど同じ内容である。

小論をまとめるにあたってドイツ連邦文書館、ゴスラー市立文書館、現代史研究所の係員の方々に大変お世話になった。また、ヴァイデマン夫人（ダレー令嬢）およびロイス・ツァ・リッベ侯妃には多くを御教示頂いた。ここに記して謝意を表したい。

(1984年9月10日受理)